

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28

【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2) 【監査報酬の内容等】	37
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
【その他重要な報酬の内容】	37
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
【監査報酬の決定方針】	37
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結株主資本等変動計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	47
【会計方針の変更】	51
【表示方法の変更】	52
【注記事項】	53
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	61
【関連当事者情報】	62
【連結附属明細表】	64
【社債明細表】	64
【借入金等明細表】	64
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
【貸借対照表】	65

【損益計算書】	68
【加工原価明細書】	70
【株主資本等変動計算書】	71
【重要な会計方針】	74
【会計方針の変更】	77
【表示方法の変更】	78
【注記事項】	78
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【債券】	84
【その他】	84
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	86
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	89
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第 7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成21年6月24日

【事業年度】

第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】

トーカロ株式会社

【英訳名】

TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	18,463,620	20,965,083	25,212,109	24,359,847	22,582,756
経常利益 (千円)	4,611,395	5,413,140	6,698,130	4,772,338	2,708,152
当期純利益 (千円)	2,746,277	3,177,005	3,860,875	2,838,194	1,470,182
純資産額 (千円)	9,771,168	12,576,250	15,508,059	17,198,612	17,055,489
総資産額 (千円)	18,448,851	21,100,294	27,301,094	26,383,761	25,679,539
1 株当たり純資産額 (円)	1,234.65	795.00	981.56	1,103.21	1,122.13
1 株当たり当期純利益 (円)	350.50	200.09	244.37	179.85	95.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	59.6	56.8	65.2	66.4
自己資本利益率 (%)	33.9	28.4	27.5	17.4	8.6
株価収益率 (倍)	13.20	22.2	13.4	8.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,795,921	2,800,973	5,928,686	3,197,656	4,168,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,859,318	2,499,714	4,022,937	4,009,009	1,623,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,816	764,642	922,533	169,987	1,007,482
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,661,348	2,198,108	3,182,034	2,539,888	4,077,569
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	437 (182)	463 (187)	513 (191)	538 (192)	567 (193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年 5 月20日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、平成17年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1 株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	17,720,763	19,340,555	23,365,548	22,503,353	20,922,928
経常利益 (千円)	4,485,524	5,153,551	6,368,872	4,587,011	2,688,318
当期純利益 (千円)	2,690,700	3,089,349	3,768,019	2,788,012	1,530,958
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	7,900,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	9,715,592	12,433,017	15,272,477	16,912,848	16,830,501
総資産額 (千円)	17,911,431	20,172,644	26,382,750	25,512,867	25,038,020
1株当たり純資産額 (円)	1,227.62	785.93	966.65	1,084.88	1,107.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	55.00 (—)	35.00 (—)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	343.36	194.54	238.49	176.67	99.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	61.6	57.9	66.3	67.2
自己資本利益率 (%)	33.3	27.9	27.2	17.3	9.1
株価収益率 (倍)	13.5	22.8	13.7	9.0	9.0
配当性向 (%)	16.0	18.0	18.9	25.5	45.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	377 (126)	399 (127)	445 (128)	466 (127)	490 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第54期の1株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

4 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

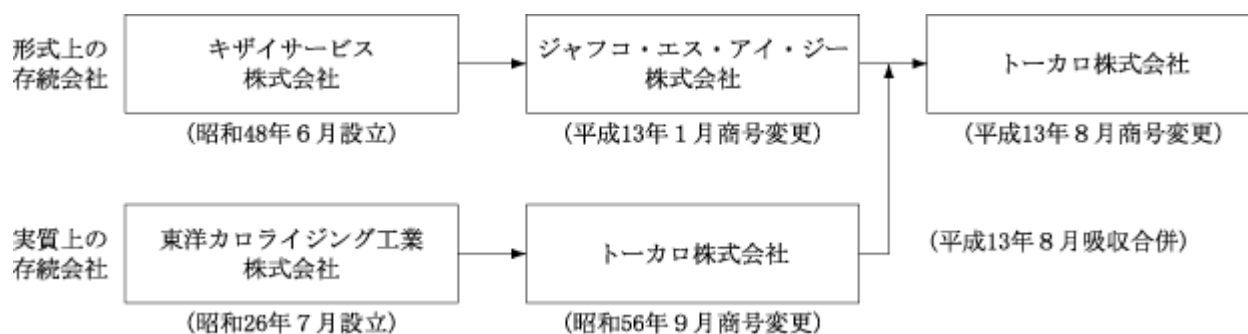
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に變更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に變更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年 2 月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO9001：2000」の認証を取得。
平成15年 9 月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 3 月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年 4 月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、持分法非適用の非連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年 4 月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年 5 月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年 9 月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年 3 月	東京工場にD棟を新設。
平成19年 4 月	明石工場にG棟を新設。
平成19年 9 月	東京工場、水島工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にD棟を新設。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q9100」の認証を取得。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年 7月	神戸市東灘区に、資本金 1 百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年 3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年 8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年 8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場に T D プロセス工場を新設。
昭和51年 3月	東京工場に T D プロセス工場を新設。
昭和55年 4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年 7月	神戸工場に Z A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年 7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年 4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 3年 3月	兵庫県明石市に明石工場の P T A 処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4年 1月	神戸工場の P T A 設備を明石第三工場へ移転。
平成 5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 8年 2月	本社社屋を新築完成。
平成 8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9年 7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年 9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年 8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

なお、各表面処理加工の内容は、以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

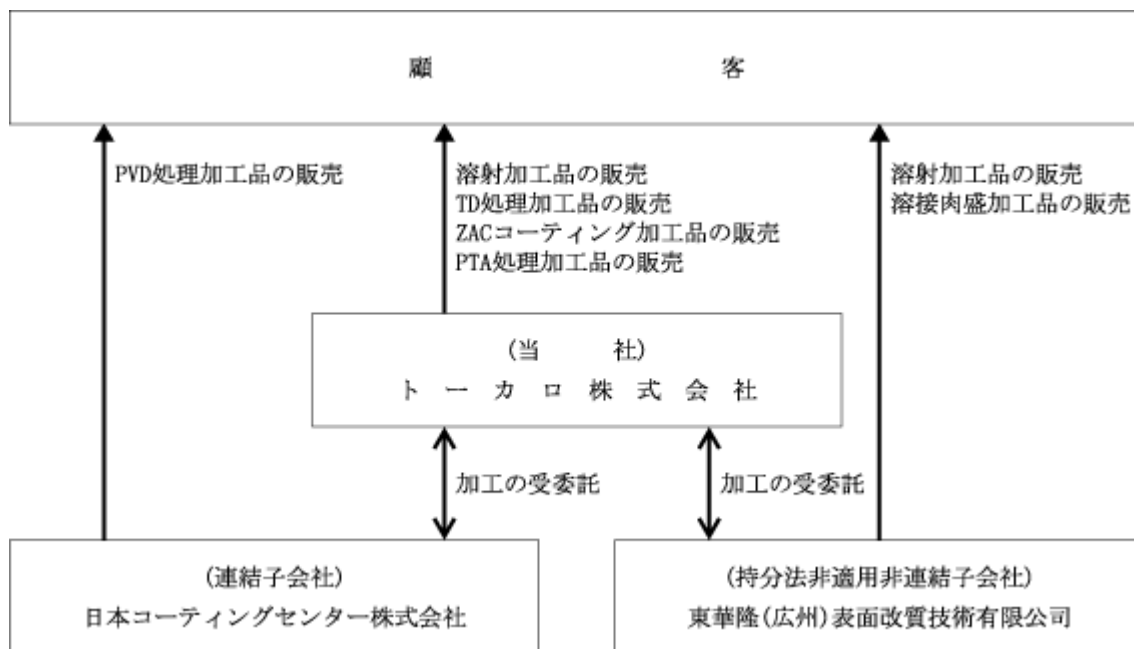
溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティング センター(株)	神奈川県 座間市	50	P V D 処理加工	100.0	加工業務の受委託 本社および本社工場の土地、建物の賃借 役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名 及び兼任1名)

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	380 (104)
T D 処理加工部門	19 (7)
Z A C コーティング加工部門	20 (6)
P T A 処理加工部門	15 (1)
P V D 処理加工部門	77 (71)
全社 (共通)	56 (4)
合計	567 (193)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490 (122)	36.7	11.2	6,638,380

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M トーカロ労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は401名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比17億77百万円(7.3%)減の225億82百万円、営業利益が前年同期比20億45百万円(43.7%)減の26億38百万円、経常利益が前年同期比20億64百万円(43.3%)減の27億8百万円、当期純利益が前年同期比13億68百万円(48.2%)減の14億70百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

液晶製造用部品向け加工は前連結会計年度並みに推移いたしましたが、半導体製造用部品向け加工が大きく落ち込み、当分野の売上高は前年同期比13億3百万円(18.2%)減の58億39百万円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

エネルギー関連需要が堅調であった当分野の売上高は前年同期比6億62百万円(15.4%)増の49億57百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業界の設備投資鈍化の影響で、当分野の売上高は前年同期比2億1百万円(5.8%)減の32億85百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高は、紙・パルプ向け、石油化学向け等の加工が落ち込んだ結果、前年同期比3億8百万円(5.9%)減の48億97百万円となりました。

以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は前年同期比11億51百万円(5.7%)減の189億80百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車金型向け加工の減少により、売上高は全体として前年同期比2億9百万円(20.1%)減の8億31百万円となりました。

Z A C コーティング加工部門

半導体・液晶分野向けおよび鉄鋼分野向け加工の減少により、売上高は全体として前年同期比1億69百万円(22.2%)減の5億96百万円となりました。

P T A 処理加工部門

自動車エンジン部品向けの加工が減少したことにより、売上高は全体として前年同期比48百万円(8.7%)減の5億12百万円となりました。

P V D 処理加工部門

自動車関連の切削工具向けの加工が減少したことにより、売上高は全体として前年同期比1億97百万円(10.6%)減の16億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、40億77百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 9 億70百万円(30.4%)増の41億68百万円となりました。

なお、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億57百万円、減価償却費23億58百万円、売上債権の減少額 7 億99百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億28百万円、仕入債務の減少額 4 億 7 百万円、未払費用の減少額 3 億24百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比23億85百万円(59.5%)減の16億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億 7 百万円(前連結会計年度は 1 億69百万円の獲得)となりました。

なお、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払 6 億99百万円、長期借入金の返済による支出 4 億26百万円、自己株式の取得による支出 4 億 8 百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,131,380	18,980,101	1,151,278	5.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,142,900	5,839,476	1,303,423	18.2
産業機械用部品への加工	4,295,206	4,957,778	662,571	+ 15.4
鉄鋼用設備部品への加工	3,487,074	3,285,469	201,605	5.8
その他	5,206,198	4,897,376	308,821	5.9
T D 処理加工	1,041,374	831,628	209,746	20.1
Z A C コーティング加工	766,213	596,449	169,764	22.2
P T A 処理加工	561,670	512,677	48,992	8.7
P V D 処理加工	1,859,208	1,661,899	197,308	10.6
合 計	24,359,847	22,582,756	1,777,090	7.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,190,785	18,244,133	1,946,651	9.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,039,352	5,487,778	1,551,573	22.0
産業機械用部品への加工	4,466,087	4,849,040	382,953	+ 8.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,473,423	3,217,937	255,486	7.4
その他	5,211,922	4,689,378	522,544	10.0
T D 処理加工	1,040,651	817,508	223,143	21.4
Z A C コーティング加工	746,588	591,002	155,585	20.8
P T A 処理加工	502,351	546,013	43,662	+ 8.7
P V D 処理加工	1,854,210	1,653,304	200,906	10.8
合 計	24,334,587	21,851,963	2,482,624	10.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,859,918	1,123,951	735,967	39.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	576,839	225,141	351,698	61.0
産業機械用部品への加工	377,741	269,003	108,738	28.8
鉄鋼用設備部品への加工	405,184	337,651	67,532	16.7
その他	500,153	292,154	207,998	41.6
T D 処理加工	31,373	17,253	14,119	45.0
Z A C コーティング加工	59,445	53,999	5,446	9.2
P T A 処理加工	76,869	110,205	33,336	+ 43.4
P V D 処理加工	17,464	8,869	8,594	49.2
合 計	2,045,072	1,314,280	730,792	35.7

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,131,380	18,980,101	1,151,278	5.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,142,900	5,839,476	1,303,423	18.2
産業機械用部品への加工	4,295,206	4,957,778	662,571	+ 15.4
鉄鋼用設備部品への加工	3,487,074	3,285,469	201,605	5.8
その他	5,206,198	4,897,376	308,821	5.9
T D 処理加工	1,041,374	831,628	209,746	20.1
Z A C コーティング加工	766,213	596,449	169,764	22.2
P T A 処理加工	561,670	512,677	48,992	8.7
P V D 処理加工	1,859,208	1,661,899	197,308	10.6
合 計	24,359,847	22,582,756	1,777,090	7.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T ㈱	5,214,971	21.4	3,545,194	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するため、特に次の4点を対処すべき課題としております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

グループ売上高に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成20年3月期29.3%、平成21年3月期25.9%と低下しましたが、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状態にあります。

変動の激しい半導体・液晶装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保と当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

当面は、環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(T D、Z A C、P T A、P V D)に加え、新たに開発したW I N K O T E など薄膜コーティング皮膜の受注拡大に注力する方針であります。

また、P V D 処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社との関係では、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果をより一層強めていくことを目指しております。

(3) 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発につきましては、今後とも研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化製品の開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における子会社の本格稼働の推進

平成17年4月、漢泰科技股份有限公司(中華民国台湾省)との合併で、中華人民共和国広東省広州市に設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)は、日本から進出している現地法人に対応していくほか、今後の発展が期待される現地企業への新規需要開拓に努める方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成21年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は25.9%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンＡＴ株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンＡＴ株式会社への販売依存度(総売上高に占める同社への売上高の割合)は、平成20年3月期が21.4%、平成21年3月期が15.7%と高水準であるため、同社の半導体・液

晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

平成18年10月より中華人民共和国広東省広州市にて操業を開始いたしました、合併会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)は、現在のところ、持分法非適用の非連結子会社ではありますが、今後の業績動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D 処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から 平成26年7月5日まで
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から 平成28年7月26日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成18年11月10日から 平成23年11月9日まで
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術指導	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成20年3月3日から 平成25年3月2日まで
当社	大新メタライジング(株)	韓国	溶射を主とした表面改質技術供与についての基本契約	平成20年6月2日から 平成25年6月1日まで
			1 ガラス製造部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成20年6月2日から 平成21年6月1日まで
当社	上海宝鋼設備检修有限公司 / 宝鋼機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成20年10月17日から 平成23年12月31日まで
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華人民共和国内における同製品の製造、販売	平成21年1月29日から 平成26年1月28日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

(2) 当連結会計年度に終了した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間満了日
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成20年10月14日
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成20年10月14日

(注) 上記の契約は、期間満了により終了となりました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の創製・提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を遂行いたしました。特に、薄膜分野では皮膜の実用化が進展いたしました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は7億5百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体デバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化に対応するため、エッチングを主体とする装置部材における溶射皮膜製品の機能安定性、新規の特定品質を付加するための溶射皮膜要素技術開発を実施いたしました。また、新しい材料開発の根拠を求める手段となる新材料の選定・評価のための手法検討・実験を行いました。さらに、高効率・省エネルギー型プラズマ溶射装置の実用化に向けての基礎評価を実施いたしました。

減圧プラズマ溶射分野では、熔融金属浴中で供用する炭化物サーメットと金属複合皮膜の実用化を達成いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

キャビテーション壊食に耐久性を有する皮膜の試作・評価を実施し、実用化に向けて技術提案を行いました。また、前期に引き続き、溶射皮膜の特性を基本的に把握し、適用時の効果を事前に把握するための計算機を用いた解析手法の検討を実施いたしました。これらの情報は実際の使用環境における皮膜性能との対比でその効果の検証に利用されます。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野では、金属基材の研削仕上げ面の平滑化を向上させる要素技術の調査検討を開始し、要素技術の蓄積を図りました。

薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた皮膜の基礎特性評価ならびに皮膜形成における生産技術開発を進めました。また、特定分野における皮膜実用化の基礎検討が完了し、生産技術の確立を行い、工場への生産移行を大幅に進めました。なお、これら部材製品は半導体、エネルギー機器などの分野へ適用されております。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願36件、特許登録15件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は256億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。また、負債は86億24百万円(前連結会計年度末比5億61百万円の減少)、純資産は170億55百万円(前連結会計年度末比1億43百万円の減少)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は124億98百万円で、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加15億37百万円、受取手形及び売掛金の減少7億99百万円、たな卸資産(仕掛品、原材料及び貯蔵品)の減少3億25百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は211.6%で、前連結会計年度末の168.9%からは大幅に改善しており、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は131億81百万円で、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少しております。主な要因は、機械装置の耐用年数変更による償却期間短縮の影響等による有形固定資産の減少6億25百万円や繰延税金資産の減少4億23百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は77.3%(前連結会計年度末は83.5%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は66.7%(前連結会計年度末は74.5%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は59億7百万円で、前連結会計年度末に比べ12億13百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億7百万円、未払費用の減少3億24百万円、未払法人税等の減少3億22百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億16百万円で、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加3億73百万円、リース債務の増加3億49百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は170億55百万円で、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が3億25百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式を4億8百万円取得したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,122円13銭(前連結会計年度末比18円92銭の増加)、自己資本比率は66.4%(前連結会計年度末比1.2ポイントの上昇)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機の影響が世界の实体经济に波及する中、輸出環境の悪化により鉱工業生産や設備投資が減少したことに加え、雇用情勢の悪化や株価下落により個人消費が低迷し、年度後半には景気が急速に後退する結果となりました。

当溶射業界におきましては、回復が期待された半導体・液晶業界が、半導体メモリの需要低迷により失速状態となったほか、特に年度後半においては、エネルギー関連分野を除く全産業分野にわたって需要の減退が顕著となりました。

このような状況の下で、当社グループは経営理念であります、景気の波に左右されない「全天候型経営」を実現すべく、幅広い分野にわたって新規需要の開拓に努めるとともに、新たに開発したWIN KOTEなど薄膜コーティング皮膜の拡販に注力しました。また、収益確保のため、グループを挙げて諸経費削減に懸命に取り組んでまいりました。

しかしながら、上記のような受注環境の悪化を受けて、特に第4四半期に至り売上・利益ともに急激に落ち込むこととなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比17億77百万円(7.3%)減の225億82百万円、経常利益は前年同期比20億64百万円(43.3%)減の27億8百万円、当期純利益は前年同期比13億68百万円(48.2%)減の14億70百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は225億82百万円(前年同期比7.3%減)となりました。その内訳は、溶射加工部門が189億80百万円(前年同期比5.7%減、構成比84.0%)、その他の周辺加工部門(T・D・Z・A・C・P・T・A・P・V・D)が36億2百万円(前年同期比14.8%減、構成比16.0%)となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が161億34百万円、販売費及び一般管理費が38億9百万円となり、当連結会計年度の営業利益は26億38百万円(前連結会計年度の営業利益46億84百万円に比べ20億45百万円(43.7%)減)となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期比7.5ポイント減の11.7%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で69百万円となりました。この結果、経常利益

は27億8百万円(前連結会計年度の経常利益47億72百万円に比べ20億64百万円(43.3%)減)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比7.6ポイント減の12.0%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として貸倒引当金戻入額2百万円、特別損失として固定資産除売却損81百万円、減損損失38百万円、ゴルフ会員権評価損4百万円、子会社工場建設中止損29百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は25億57百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益48億19百万円に比べ22億62百万円(46.9%)減)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は42.5%となり、当期純利益は14億70百万円(前連結会計年度の当期純利益28億38百万円に比べ13億68百万円(48.2%)減)となりました。また、1株当たり当期純利益は95円35銭(前連結会計年度179円85銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は8.6%(前連結会計年度17.4%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は15億37百万円増加し、期末残高は40億77百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8	65.2	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2	93.8	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3	67.3	55.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5	153.4	173.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は18億13百万円であり、その主なものは、当社の主力工場である東京工場および明石工場を中心とした、溶射の新技术導入や品質向上対策16億34百万円であります。また、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)が実施したPVD処理加工関連の設備投資は1億78百万円であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)	—	その他設備	84,381	—	155,536 (781) [130]	—	22,216	262,134	29 (4)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	107,208	111,193	50,294 (2,748)	—	17,117	285,814	34 (2)
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理加工 ZACコーティ ング加工	TD処理設備 ZAC処理設備	47,245	133,196	— [2,011]	—	22,923	203,366	31 (6)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	1,724,392	1,108,846	739,611 (10,720)	169,799	377,252	4,119,902	154 (29)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	84,746	19,538	155,452 (2,090)	—	870	260,608	7 (—)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理加工	PTA処理設備	—	40,856	— [800]	—	2,159	43,015	15 (1)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	89,208	78,259	— [1,517]	—	717	168,185	— (—)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 TD処理加工	溶射設備 TD処理設備 その他設備	1,291,523	759,559	710,279 (6,621)	258,979	41,763	3,062,105	112 (38)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	594,361	400,226	589,129 (23,818)	—	10,491	1,594,208	39 (31)
北九州第二工場 (北九州市小倉 南区)	溶射加工	溶射設備	437	—	19,041 (984) [330]	—	—	19,479	— (—)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	53,525	163,104	110,989 (2,986) [337]	—	5,434	333,054	25 (5)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	16,095	113,430	— [2,838]	—	7,938	137,463	25 (1)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)	—	その他設備	186	—	— [103]	—	—	186	19 (2)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)	—	寮・保養所	8,872	—	63,206 (614) [87]	—	—	72,078	— (—)
その他 (神奈川県座間 市)	—	子会社向け賃 貸用設備	252,082	—	358,500 (3,953)	—	—	610,582	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
溶射設備	102台	主として7年	110,686	173,879	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	38台	主として7年	41,120	107,400	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	122台	主として5年	49,784	92,878	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ティング センター (株)	本社 (神奈川県 座間市)他	PVD処理 加工	PVD処理 設備 その他 設備	203,964	451,599	— [4,017]	—	59,529	715,093	77 (55)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	工場(製造棟)の 新設	850,000	279,036	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 7月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。
3 設備計画の見直しにより投資予定総額を1,200,000千円(第3四半期連結会計期間末時点の当初見込額)から850,000千円に減額するとともに、完了予定年月を平成21年6月から平成21年7月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注) 1	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454
平成17年5月20日 (注) 2	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,958円 発行価額2,805.50円 資本組入額1,403円

- 2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	27	49	77	1	5,621	5,802	—
所有株式数 (単元)	—	38,173	1,555	874	32,309	1	85,074	157,986	1,400
所有株式数 の割合(%)	—	24.16	0.99	0.55	20.45	0.00	53.85	100.00	—

- (注) 1 自己株式600,819株は、「個人その他」に6,008単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,805	11.42
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,017	6.44
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	935	5.92
中 平 晃	兵庫県芦屋市	877	5.55
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	799	5.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	625	3.96
ジェーピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティアー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	510	3.23
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.75
西 條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
中 平 怜	千葉県松戸市	258	1.63
計	—	7,522	47.61

- (注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,805千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	799千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	625千株

- 3 あすかアセットマネジメントリミテッドによる大量保有報告書(変更報告書)が平成20年9月2日付で提出され、平成20年8月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
あすかアセットマネジメントリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 (英領バージン諸島トートラ、ロード・タウン、クレイグマー・チェンバース、私書箱71)	634	4.01

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成20年12月19日付で提出され、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	802	5.08

- 5 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 6 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成21年3月6日付で提出され、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,065	6.74
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	362	2.29
計		1,427	9.04

- 7 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年4月6日付で提出され、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	740	4.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,800	151,978	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,978	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800	—	600,800	3.80
計	—	600,800	—	600,800	3.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月6日～平成20年5月31日)	300,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	209,800	363,511
当事業年度における取得自己株式	90,200	166,880
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	69,608
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	11.60
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	11.60

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月5日～平成20年12月30日)	300,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	240,915
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	159,084
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	39.77
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	39.77

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	197	207
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	600,819	—	600,819	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり45円(うち中間配当22円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.3%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	348,734	22.50
平成21年6月23日 定時株主総会決議	341,981	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
最高(円)	(4,740) 4,840 2,320	5,270	4,570	3,390	2,070
最低(円)	(2,800) 4,440 2,205	1,980	2,765	1,219	664

(注) 1 当社株式は平成17年 3 月 1 日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年 2 月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので第54期は()表示をしており、平成17年 3 月 1 日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、平成17年 5 月20日付をもって 1 株につき 2 株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	1,240	1,165	789	945	938	943
最低(円)	746	683	664	790	811	804

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	41
常務取締役	営業本部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱営業本部付部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長兼 営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画 部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	110
常務取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年6月 平成21年6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 トーカロ㈱東京工場製造部長 トーカロ㈱製造本部付部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼 環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室 長 当社取締役製造本部長兼環境室長 当社常務取締役製造本部長兼環境 室長(現任)	(注)3	152
常務取締役	溶射技術開発 研究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成13年8月 平成17年6月 平成21年6月	日本軽金属㈱入社 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 トーカロ㈱溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長 当社常務取締役溶射技術開発研究 所長(現任)	(注)3	54
取締役	管理本部長 兼 経営企画室長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理副本部長兼経営企 画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任)	(注)3	8
取締役	製造副本部長	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 平成13年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱北九州工場長 当社北九州工場長 当社明石工場長 当社取締役明石工場長 当社取締役製造副本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年 8 月 1 日	昭和51年 4 月 平成 5 年 4 月 平成13年 8 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成19年11月 平成21年 4 月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 当社明石工場営業部長 当社営業本部付部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長(現任) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長(現任)	(注) 3	27
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	樽 見 哲 男	昭和29年 2 月 9 日	昭和51年 4 月 平成18年12月 平成19年 5 月 平成21年 6 月	日本楽器製造㈱(現 ヤマハ㈱)入社 ヤマハ㈱退職 当社入社 総務部長 当社取締役管理副本部長兼総務部長(現任)	(注) 3	5
取締役	明石工場長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 平成13年 4 月 平成13年 8 月 平成14年 6 月 平成18年 7 月 平成21年 6 月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社東京工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社取締役明石工場長(現任)	(注) 3	17
取締役 (非常勤)	—	坂 恵 昌 弘	昭和11年 5 月 3 日	昭和47年 4 月 昭和51年 4 月 平成16年 6 月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
常任監査役 (常勤)	—	中 井 康 亘	昭和19年 6 月11日	昭和43年 4 月 平成 4 年 5 月 平成10年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 8 月	大阪鋼材㈱(現 日鐵商事㈱)入社 日鐵商事㈱業務部長 同社退職 トーカロ㈱監査役 トーカロ㈱常任監査役 当社常任監査役(現任)	(注) 4	25
監査役 (常勤)	—	藤 田 健 三	昭和24年 7 月16日	昭和47年 4 月 平成13年 8 月 平成15年 4 月 平成20年 6 月	トーカロ㈱入社 当社総務部次長 当社東京工場管理部長 当社監査役(現任)	(注) 4	28
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年 1 月22日	平成 2 年 4 月 平成12年 7 月 平成12年 7 月 平成14年 2 月 平成14年 8 月 平成14年12月 平成19年 3 月 平成20年10月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所 副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所 社員税理士 副所長 当社監査役(現任) 大和冷機工業㈱監査役(現任) 税理士法人日下事務所 代表社員税理士 所長(現任)	(注) 4	0
監査役	—	四 井 賢 一	昭和21年 5 月30日	昭和40年 4 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 8 月 平成17年 9 月 平成20年 6 月	熊本国税局総務部入局 大阪国税局奈良税務署長 同調査第一部次長 同南税務署長 同退官 税理士登録 四井賢一税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計							495

- (注) 1 取締役 坂恵 昌弘は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び四井 賢一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することであります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

(株主総会)

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、当事業年度の定時株主総会の開催日は集中日を避け、平成21年6月23日といたしました。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度末現在、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

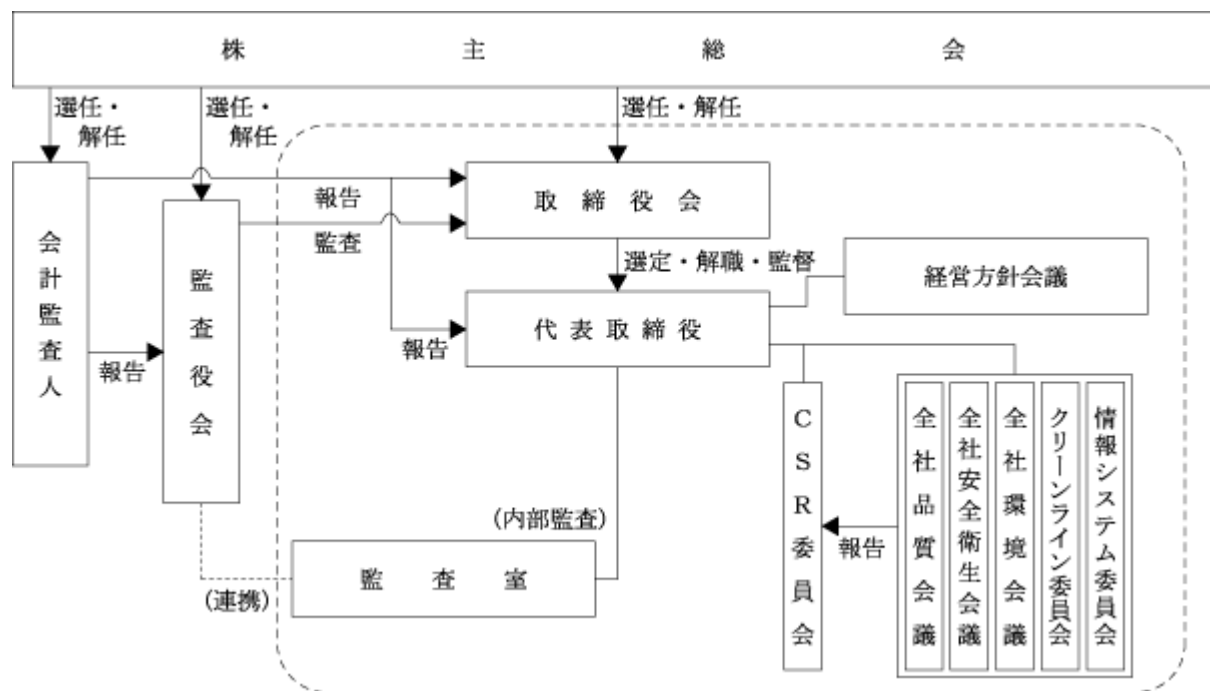
また、各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、2名の常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

(会計監査人)

当社の当事業年度末現在における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、上記イの機関運営を通じてコーポレート・ガバナンスを推進するほか、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

ニ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は内部監査とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

なお、監査役ならびに監査室は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果などについての説明・報告を受け、積極的に意見交換するなど緊密な連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の青山裕治、福本千人の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)17名であります。

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融资および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (千円)
取締役	10	193,841
監査役	5	37,445
計	15	231,286

- (注) 1 上記の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 平成18年6月22日開催の定時株主総会にて決議された報酬限度額(年額)は、取締役240,000千円、監査役60,000千円であります。
3 上記の年間報酬総額のうち、社外役員5名(社外取締役1名、社外監査役4名)に対するものは、28,117千円であります。
4 当事業年度末現在の人員は、取締役10名、監査役4名であります。上記の人数が当事業年度末現在の人員数と相違しているのは、当事業年度中に監査役が1名退任、2名就任しているためであります。
5 上記の年間報酬総額とは別に、前事業年度定時株主総会(平成20年6月24日開催)終了後に支給いたしました退任社外監査役1名に対する退職慰労金は85千円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,888	4,077,569
受取手形及び売掛金	7,585,361	6,785,497
たな卸資産	1,484,040	
仕掛品		276,840
原材料及び貯蔵品		881,295
繰延税金資産	336,691	357,004
その他	86,465	126,378
貸倒引当金	8,490	6,280
流動資産合計	12,023,956	12,498,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660,954	7,646,811
減価償却累計額	2,666,714	3,088,577
建物及び構築物（純額）	4,994,239	4,558,233
機械装置及び運搬具	11,309,691	11,903,933
減価償却累計額	7,093,735	8,524,121
機械装置及び運搬具（純額）	4,215,956	3,379,811
土地	2,978,283	2,952,041
リース資産	-	492,948
減価償却累計額	-	64,169
リース資産（純額）	-	428,778
建設仮勘定	92,339	403,992
その他	778,358	799,319
減価償却累計額	546,142	634,898
その他（純額）	232,215	164,421
有形固定資産合計	12,513,034	11,887,280
無形固定資産		
のれん	147,339	49,113
その他	402,948	374,006
無形固定資産合計	550,288	423,120
投資その他の資産		
投資有価証券	243,030	263,422
関係会社出資金	302,928	302,928
繰延税金資産	524,110	100,234
その他	226,412	204,247
投資その他の資産合計	1,296,481	870,833
固定資産合計	14,359,804	13,181,233
資産合計	26,383,761	25,679,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701,496	2,293,652
短期借入金	² 800,000	² 400,000
1年内返済予定の長期借入金	426,400	626,400
リース債務	-	101,908
未払金	483,699	472,823
未払費用	1,281,527	957,433
未払法人税等	557,350	234,357
賞与引当金	569,820	546,178
その他	300,330	274,510
流動負債合計	7,120,623	5,907,264
固定負債		
長期借入金	908,600	1,282,200
リース債務	-	349,356
退職給付引当金	918,160	1,037,109
その他	237,764	48,118
固定負債合計	2,064,524	2,716,784
負債合計	9,185,148	8,624,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,580,536	12,905,646
自己株式	364,967	772,971
株主資本合計	17,167,896	17,085,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,716	29,512
評価・換算差額等合計	30,716	29,512
純資産合計	17,198,612	17,055,489
負債純資産合計	26,383,761	25,679,539

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	24,359,847	22,582,756
売上原価	^{1, 2} 15,920,875	^{1, 2} 16,134,328
売上総利益	8,438,971	6,448,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	278,341	252,471
貸倒引当金繰入額	7,485	-
役員報酬	203,814	241,125
給料諸手当	1,387,680	
人件費		1,391,524
賞与引当金繰入額	184,187	174,745
退職給付引当金繰入額	76,464	106,895
役員退職慰労引当金繰入額	962	-
旅費交通費及び通信費	262,882	253,680
減価償却費	69,084	56,121
のれん償却額	98,226	98,226
研究開発費	² 580,402	² 647,830
その他	604,929	587,150
販売費及び一般管理費合計	3,754,462	3,809,771
営業利益	4,684,508	2,638,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,200	7,619
技術供与料	47,850	
受取ロイヤリティー		37,617
受取技術料		10,202
スクラップ売却益	21,665	30,387
補助金収入	20,246	
雑収入	32,219	28,198
営業外収益合計	128,180	114,026
営業外費用		
支払利息	24,897	23,963
支払手数料	6,638	8,038
投資事業組合運用損	-	6,057
たな卸資産廃棄損	5,580	-
雑損失	3,235	6,472
営業外費用合計	40,351	44,531
経常利益	4,772,338	2,708,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,209
保険解約返戻金	90,967	-
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
特別利益合計	105,167	2,209
特別損失		
固定資産除売却損	³ 57,585	³ 81,323
減損損失	-	⁴ 38,468
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
子会社工場建設中止損	-	29,049
特別損失合計	57,585	153,147
税金等調整前当期純利益	4,819,921	2,557,214
法人税、住民税及び事業税	1,892,910	1,108,721
法人税等調整額	88,815	21,689
法人税等合計	1,981,726	1,087,032
当期純利益	2,838,194	1,470,182

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
前期末残高	10,453,316	12,580,536
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
その他	-	⁵ 445,572
当期変動額合計	2,127,220	325,109
当期末残高	12,580,536	12,905,646
自己株式		
前期末残高	1,358	364,967
当期変動額		
自己株式の取得	363,609	408,003
当期変動額合計	363,609	408,003
当期末残高	364,967	772,971
株主資本合計		
前期末残高	15,404,285	17,167,896
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	⁵ 445,572
当期変動額合計	1,763,611	82,894
当期末残高	17,167,896	17,085,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
純資産合計		
前期末残高	15,508,059	17,198,612
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,838,194	1,470,182
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	⁵ 445,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	1,690,553	143,123
当期末残高	17,198,612	17,055,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,819,921	2,557,214
減価償却費	1,763,842	2,358,448
のれん償却額	98,226	98,226
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,657	23,642
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,563	118,949
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	306,477	-
受取利息及び受取配当金	6,200	7,619
支払利息	24,897	23,963
固定資産除売却損益（ は益）	57,585	81,323
減損損失	-	38,468
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
売上債権の増減額（ は増加）	605,650	799,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,830	325,905
仕入債務の増減額（ は減少）	855,397	407,844
未払費用の増減額（ は減少）	272,231	324,093
長期未払金の増減額（ は減少）	236,439	
その他	4,363	29,499
小計	6,271,471	5,613,970
利息及び配当金の受取額	6,197	6,682
利息の支払額	20,851	24,026
法人税等の支払額	3,059,160	1,428,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197,656	4,168,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,911,663	1,510,593
有形固定資産の売却による収入	2,078	4,916
無形固定資産の取得による支出	26,651	27,920
投資有価証券の取得による支出	74,521	110,019
ゴルフ会員権の取得による支出	11,605	-
ゴルフ会員権の退会による収入	16,200	-
その他	2,845	20,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,009,009	1,623,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	400,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	150,400	426,400
配当金の支払額	708,974	699,019
自己株式の取得による支出	363,609	408,003
その他	7,029	74,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,987	1,007,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	534
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	642,146	1,537,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,034	2,539,888
現金及び現金同等物の期末残高	2,539,888	4,077,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であり、重要性がない ためであります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益が41,890千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が39,576千円それぞれ減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによりです。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益および営業利益が40,244千円、経常利益および税金等調整前中間純利益は36,859千円多く計上されております。	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73,296千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ30,512千円減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 10年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4 ～ 6 年</td></tr></table> また、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ527,340千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	4 ～ 6 年
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び運搬具	5 ～ 10年									
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び運搬具	4 ～ 6 年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 役員退職引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社および連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これに伴い、廃止時における役員退職引当金相当額を固定負債の「その他」に振替えております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
_____ (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 当連結会計年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当連結会計年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 3 当連結会計年度から特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ584,163千円、899,877千円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当連結会計年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。 3 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度4,871千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「長期末払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 85千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元)	1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)												
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,300,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	2,300,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,600,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	2,300,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	2,600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,890千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 169,994千円																
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 580,402千円 当期製造費用 42,834千円 計 623,237千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 647,830千円 当期製造費用 57,851千円 計 705,682千円																
3	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 26,740千円 機械装置及び運搬具 28,327千円 その他(工具、器具及び備品) 1,045千円 計 56,113千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 1,471千円	3	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 53,241千円 機械装置及び運搬具 16,198千円 その他(工具、器具及び備品) 840千円 その他(無形固定資産) 694千円 計 70,974千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 592千円 土地 9,757千円 計 10,349千円																
		4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>30,301</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>8,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>38,468</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301																
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167																
計			38,468																
		当社グループは、原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物及び構築物23,229千円、土地14,395千円、機械装置及び運搬具729千円、その他114千円であります。 資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 209,800株
単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	355,486	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397	—	600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 390,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	348,734	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

5 利益剰余金の当期変動額のうち「その他」 445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,539,888千円	現金及び預金勘定 4,077,569千円
現金及び現金同等物 2,539,888千円	現金及び現金同等物 4,077,569千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	975,807	567,979	407,828	機械装置及び運搬具	832,977	558,978	273,998
有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	29,705	5,377	24,327	有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	29,705	10,733	18,971
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	19,669	1,328	18,341	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	22,635	5,540	17,094
合計	1,025,182	574,685	450,497	合計	885,318	575,252	310,065
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145,293千円 1年超 321,614千円 合 計 466,908千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109,088千円 1年超 215,097千円 合 計 324,185千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169,686千円 減価償却費相当額 158,947千円 支払利息相当額 12,134千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,884千円 減価償却費相当額 143,397千円 支払利息相当額 10,070千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	100,000	98,619	1,380
合計	—	—	—	100,000	98,619	1,380

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	53,464	124,629	71,164	46,965	61,067	14,101
小計	53,464	124,629	71,164	46,965	61,067	14,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	69,430	58,560	10,869	80,052	49,065	30,987
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	68,075	59,840	8,234	64,892	53,289	11,602
小計	137,505	118,401	19,103	144,945	102,355	42,590
合計	190,969	243,030	52,061	191,911	163,422	28,488

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、512千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	—	—	100,000	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社については、昭和56年 6 月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年 3 月 1 日から全面移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,809,868千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>37,812千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>929,520千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>918,160千円</td></tr></table>	退職給付債務	1,809,868千円	未認識過去勤務債務	37,812千円	年金資産	929,520千円	退職給付引当金	918,160千円	2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,890,439千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>18,906千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>872,236千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,037,109千円</td></tr></table>	退職給付債務	1,890,439千円	未認識過去勤務債務	18,906千円	年金資産	872,236千円	退職給付引当金	1,037,109千円												
退職給付債務	1,809,868千円																												
未認識過去勤務債務	37,812千円																												
年金資産	929,520千円																												
退職給付引当金	918,160千円																												
退職給付債務	1,890,439千円																												
未認識過去勤務債務	18,906千円																												
年金資産	872,236千円																												
退職給付引当金	1,037,109千円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>勤務費用</td><td>114,708千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>32,405千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>19,228千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>18,906千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>131,800千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>240,780千円</td></tr></table>	勤務費用	114,708千円	利息費用	32,405千円	期待運用収益	19,228千円	過去勤務債務の費用処理額	18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	131,800千円	退職給付費用	240,780千円	3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>勤務費用</td><td>122,031千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>33,859千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>18,590千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>18,906千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>236,274千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>354,668千円</td></tr></table>	勤務費用	122,031千円	利息費用	33,859千円	期待運用収益	18,590千円	過去勤務債務の費用処理額	18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	236,274千円	退職給付費用	354,668千円				
勤務費用	114,708千円																												
利息費用	32,405千円																												
期待運用収益	19,228千円																												
過去勤務債務の費用処理額	18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	131,800千円																												
退職給付費用	240,780千円																												
勤務費用	122,031千円																												
利息費用	33,859千円																												
期待運用収益	18,590千円																												
過去勤務債務の費用処理額	18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	236,274千円																												
退職給付費用	354,668千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5 年</td></tr><tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr><tr><td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1 年	(全額当期費用処理)		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5 年</td></tr><tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1 年</td></tr><tr><td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1 年	(全額当期費用処理)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1 年																												
(全額当期費用処理)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1 年																												
(全額当期費用処理)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 233,626		賞与引当金 225,363
	未払事業税 46,569		退職給付引当金 424,589
	退職給付引当金 375,611		役員退職慰労金 96,905
	役員退職慰労金 96,940		たな卸資産評価損 83,845
	その他 131,137		合併引継土地等評価差額 68,793
	繰延税金資産合計 883,884		投資有価証券評価損 33,232
			会員権評価損 28,390
	繰延税金負債		一括償却資産 20,825
	貸倒引当金調整 1,328		法定福利費 26,285
	その他有価証券評価差額金 21,345		未払事業税 21,719
	固定資産圧縮積立金 329		その他 18,961
	その他 80		繰延税金資産小計 1,048,911
	繰延税金負債合計 23,082		評価性引当額 140,800
	繰延税金資産の純額 860,801		繰延税金資産合計 908,111
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 3,228
			合併引継土地等評価差額 442,233
			その他 5,409
			繰延税金負債合計 450,871
			繰延税金資産の純額 457,239
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	損金不算入ののれん償却額 0.8		損金不算入ののれん償却額 1.6
	試験研究費の税額控除 0.9		試験研究費の税額控除 1.8
	その他 0.2		評価性引当額の影響額 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1		その他 1.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400万USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0(出資比率)	兼任2名(一名)出向1名	溶射加工の技術指導、溶射材料等の販売	債務保証	552,980	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額552,980千円のうち、400,150千円は外貨建て(28,033千人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。
5 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400万USドル	溶射及び溶接肉盛加工	(所有)直接 70.0(出資比率)	溶射加工の技術指導、溶射材料等の販売、加工業務の受委託、役員の兼任・出向	債務保証	580,799	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額580,799千円のうち、441,999千円は外貨建て(30,759千人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,103.21円	1 株当たり純資産額	1,122.13円
1 株当たり当期純利益	179.85円	1 株当たり当期純利益	95.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,198,612	17,055,489
普通株式に係る純資産額(千円)	17,198,612	17,055,489
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	210,422	600,819
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,589,578	15,199,181

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,838,194	1,470,182
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,838,194	1,470,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,618	15,418,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	400,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	426,400	626,400	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	101,908	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	908,600	1,282,200	1.4	平成22年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	349,356	—	平成22年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	15,348	1,324	2.1	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,324	—	—	—
その他有利子負債計	16,673	1,324	—	—
合計	2,151,673	2,761,189	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	682,200	200,000	200,000	200,000
リース債務	101,908	101,908	101,908	37,997

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,288,443	5,748,998	5,887,684	4,657,629
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	1,113,289	784,185	788,856	129,117
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	669,678	461,977	461,009	122,483
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.05	29.81	29.90	8.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,868	3,472,105
受取手形	1,269,571	1,017,775
売掛金	5,821,834	5,467,382
原材料	595,017	
仕掛品	578,658	271,766
貯蔵品	283,312	
原材料及び貯蔵品		849,873
前払費用	57,298	68,073
未収入金	15,909	20,982
繰延税金資産	300,242	339,089
その他	16,687	7,902
貸倒引当金	7,500	5,980
流動資産合計	10,972,900	11,508,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,069,128	7,052,765
減価償却累計額	2,416,429	2,790,424
建物（純額）	4,652,698	4,262,341
構築物	271,927	268,813
減価償却累計額	159,461	176,885
構築物（純額）	112,465	91,927
機械及び装置	9,545,308	10,006,318
減価償却累計額	5,855,859	7,079,655
機械及び装置（純額）	3,689,449	2,926,663
車両運搬具	8,853	8,853
減価償却累計額	6,707	7,303
車両運搬具（純額）	2,145	1,549
工具、器具及び備品	722,836	739,290
減価償却累計額	501,697	587,013
工具、器具及び備品（純額）	221,138	152,277
土地	2,978,283	2,952,041
リース資産	-	492,948
減価償却累計額	-	64,169
リース資産（純額）	-	428,778
建設仮勘定	67,507	356,607
有形固定資産合計	11,723,688	11,172,186
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
ソフトウェア	78,904	52,561
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	390,789	364,447
投資その他の資産		
投資有価証券	243,030	263,422
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
関係会社出資金	302,928	302,928
長期前払費用	10,304	5,033
会員権	23,455	19,150
差入保証金	60,697	45,861
繰延税金資産	467,781	40,066
その他	117,290	115,950
投資その他の資産合計	2,425,488	1,992,413
固定資産合計	14,539,966	13,529,046
資産合計	25,512,867	25,038,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,338	314,503
買掛金	2,346,809	1,999,810
短期借入金	² 800,000	² 400,000
1年内返済予定の長期借入金	368,000	568,000
リース債務	-	101,908
未払金	476,242	438,048
未払費用	1,213,820	910,051
未払法人税等	480,000	230,000
未払消費税等	98,353	85,057
預り金	56,692	62,939
賞与引当金	508,700	503,500
設備関係支払手形	122,160	114,879
流動負債合計	6,821,117	5,728,698
固定負債		
長期借入金	740,000	1,172,000
リース債務	-	349,356
長期未払金	234,001	44,356
退職給付引当金	804,900	913,107
固定負債合計	1,778,901	2,478,819
負債合計	8,600,018	8,207,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	473	376
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	6,074,299	6,460,282
利益剰余金合計	12,294,772	12,680,658
自己株式	364,967	772,971
株主資本合計	16,882,132	16,860,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,716	29,512
評価・換算差額等合計	30,716	29,512
純資産合計	16,912,848	16,830,501
負債純資産合計	25,512,867	25,038,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	22,503,353	20,922,928
売上高合計	22,503,353	20,922,928
売上原価		
加工原価	² 14,819,973	² 14,934,510
たな卸資産評価損	41,890	169,994
売上原価合計	14,861,863	15,104,504
売上総利益	7,641,490	5,818,424
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,293	209,643
貸倒引当金繰入額	7,500	-
貸倒損失	8,032	38
役員報酬	202,314	231,286
給料諸手当	1,150,041	
人件費		1,148,921
賞与引当金繰入額	164,081	161,265
退職給付引当金繰入額	70,318	100,125
旅費交通費及び通信費	228,028	220,135
減価償却費	41,337	31,362
賃借料	65,365	64,453
研究開発費	² 563,592	² 635,923
その他	444,360	434,995
販売費及び一般管理費合計	3,176,266	3,238,151
営業利益	4,465,224	2,580,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 39,350	¹ 43,183
技術供与料	47,850	
受取ロイヤリティー		37,617
受取技術料		10,202
不動産賃貸料	¹ 35,341	¹ 35,341
スクラップ売却益	21,545	30,101
補助金収入	20,246	
雑収入	31,515	27,229
営業外収益合計	195,849	183,675
営業外費用		
支払利息	20,560	20,631
支払手数料		8,038
不動産賃貸費用	¹ 39,524	¹ 38,427
雑損失	¹ 13,977	¹ 8,533
営業外費用合計	74,062	75,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常利益	4,587,011	2,688,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,519
保険解約返戻金	90,967	-
ゴルフ会員権退会益	14,200	-
特別利益合計	105,167	1,519
特別損失		
固定資産除売却損	³ 55,189	³ 77,712
減損損失	-	⁴ 38,468
ゴルフ会員権評価損	-	4,305
特別損失合計	55,189	120,487
税引前当期純利益	4,636,988	2,569,351
法人税、住民税及び事業税	1,751,966	1,074,777
法人税等調整額	97,009	36,385
法人税等合計	1,848,976	1,038,392
当期純利益	2,788,012	1,530,958

【加工原価明細書】

		第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,531,029	17.1	2,462,396	16.5
労務費		3,807,679	25.8	3,792,675	25.5
外注加工費		3,521,676	23.8	3,485,618	23.4
経費	2	4,914,081	33.3	5,143,891	34.6
当期総加工費用		14,774,466	100.0	14,884,582	100.0
期首仕掛品棚卸高		702,900		618,234	
合計	3	15,477,366		15,502,817	
他勘定振替高		39,158		110,538	
期末仕掛品棚卸高		618,234		457,769	
当期加工原価		14,819,973		14,934,510	

(脚注)

第57期		第58期	
1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 320,201千円 退職給付引当金繰入額 142,149千円	1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 317,228千円 退職給付引当金繰入額 217,209千円
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 758,787千円 消耗品費 1,265,258千円 減価償却費 1,287,459千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 758,278千円 消耗品費 1,137,550千円 減価償却費 1,868,875千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 28,350千円 研究費振替高 10,807千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 42,402千円 研究費振替高 61,868千円 建設仮勘定 6,266千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	88	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	596	473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	97
当期変動額合計	122	97
当期末残高	473	376
別途積立金		
前期末残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,997,049	6,074,299
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
特別償却準備金の取崩	88	-
固定資産圧縮積立金の取崩	122	97
その他	-	² 445,572
当期変動額合計	2,077,249	385,983
当期末残高	6,074,299	6,460,282
利益剰余金合計		
前期末残高	10,217,734	12,294,772
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
その他	-	² 445,572
当期変動額合計	2,077,038	385,885
当期末残高	12,294,772	12,680,658
自己株式		
前期末残高	1,358	364,967
当期変動額		
自己株式の取得	363,609	408,003
当期変動額合計	363,609	408,003
当期末残高	364,967	772,971
株主資本合計		
前期末残高	15,168,703	16,882,132
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	² 445,572
当期変動額合計	1,713,429	22,118
当期末残高	16,882,132	16,860,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,774	30,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	73,058	60,228
当期末残高	30,716	29,512
純資産合計		
前期末残高	15,272,477	16,912,848
当期変動額		
剰余金の配当	710,973	699,500
当期純利益	2,788,012	1,530,958
自己株式の取得	363,609	408,003
その他	-	² 445,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,058	60,228
当期変動額合計	1,640,370	82,347
当期末残高	16,912,848	16,830,501

【重要な会計方針】

項目	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料、貯蔵品移動平均法 仕掛品個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益が41,890千円、経常利益および税引前当期純利益が39,576千円それぞれ減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益および営業利益が40,244千円、経常利益および税引前中間純利益は36,859千円多く計上されております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法

項目	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ62,799千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ26,075千円減少しております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	5～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr></table> また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ500,995千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	4～6年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び車両運搬具	5～10年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び車両運搬具	4～6年									

項目	第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 _____ (追加情報) 平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月までの在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を平成19年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。 これに伴い、打ち切り支給額として確定した未払額を役員退職引当金から固定負債の「長期未払金」に振替えております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前事業年度9,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 3 当事業年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当事業年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 4 当事業年度から特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度53,750千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ558,779千円、291,094千円であります。 (損益計算書) 1 前事業年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当事業年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。 2 前事業年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。 3 当事業年度から営業外収益の「補助金収入」(当事業年度4,842千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 4 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度6,638千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第57期 (平成20年 3月31日)	第58期 (平成21年 3月31日)												
1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元) 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,300,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	2,300,000千円	1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元) 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,600,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	2,300,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	2,600,000千円												

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																										
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>受取利息及び配当金</td><td>33,860千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸料</td><td>35,341千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸費用</td><td>39,524千円</td></tr><tr><td>雑損失(技術者派遣費用)</td><td>1,238千円</td></tr></table> 2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は603,487千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。 <table><tr><td>減価償却費</td><td>175,395千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,418千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,087千円</td></tr></table> 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) <table><tr><td>建物</td><td>26,417千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>322千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>25,946千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>20千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,043千円</td></tr><tr><td>計</td><td>53,750千円</td></tr></table> (固定資産売却損) <table><tr><td>機械及び装置</td><td>1,439千円</td></tr></table>	受取利息及び配当金	33,860千円	不動産賃貸料	35,341千円	不動産賃貸費用	39,524千円	雑損失(技術者派遣費用)	1,238千円	減価償却費	175,395千円	賞与引当金繰入額	24,418千円	退職給付引当金繰入額	10,087千円	建物	26,417千円	構築物	322千円	機械及び装置	25,946千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	1,043千円	計	53,750千円	機械及び装置	1,439千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>受取利息及び配当金</td><td>36,353千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸料</td><td>35,341千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸費用</td><td>38,427千円</td></tr><tr><td>雑損失(技術者派遣費用)</td><td>1,363千円</td></tr></table> 2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は692,410千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。 <table><tr><td>減価償却費</td><td>170,099千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,007千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>16,111千円</td></tr></table> 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) <table><tr><td>建物</td><td>52,976千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>265千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>13,421千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>751千円</td></tr><tr><td>計</td><td>67,414千円</td></tr></table> (固定資産売却損) <table><tr><td>機械及び装置</td><td>541千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,757千円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,298千円</td></tr></table> 4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>福岡県北九州市</td><td>30,301</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県明石市</td><td>8,167</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>38,468</td></tr></table> 当社は原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物22,649千円、土地14,395千円、その他1,423千円であります。 資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。	受取利息及び配当金	36,353千円	不動産賃貸料	35,341千円	不動産賃貸費用	38,427千円	雑損失(技術者派遣費用)	1,363千円	減価償却費	170,099千円	賞与引当金繰入額	25,007千円	退職給付引当金繰入額	16,111千円	建物	52,976千円	構築物	265千円	機械及び装置	13,421千円	工具、器具及び備品	751千円	計	67,414千円	機械及び装置	541千円	土地	9,757千円	計	10,298千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468
受取利息及び配当金	33,860千円																																																																										
不動産賃貸料	35,341千円																																																																										
不動産賃貸費用	39,524千円																																																																										
雑損失(技術者派遣費用)	1,238千円																																																																										
減価償却費	175,395千円																																																																										
賞与引当金繰入額	24,418千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	10,087千円																																																																										
建物	26,417千円																																																																										
構築物	322千円																																																																										
機械及び装置	25,946千円																																																																										
車両運搬具	20千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,043千円																																																																										
計	53,750千円																																																																										
機械及び装置	1,439千円																																																																										
受取利息及び配当金	36,353千円																																																																										
不動産賃貸料	35,341千円																																																																										
不動産賃貸費用	38,427千円																																																																										
雑損失(技術者派遣費用)	1,363千円																																																																										
減価償却費	170,099千円																																																																										
賞与引当金繰入額	25,007千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	16,111千円																																																																										
建物	52,976千円																																																																										
構築物	265千円																																																																										
機械及び装置	13,421千円																																																																										
工具、器具及び備品	751千円																																																																										
計	67,414千円																																																																										
機械及び装置	541千円																																																																										
土地	9,757千円																																																																										
計	10,298千円																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																								
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301																																																																								
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167																																																																								
計			38,468																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	209,800株
単元未満株式の買取請求による増加	44株

第58期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397	—	600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	390,200株
単元未満株式の買取請求による増加	197株

2 繰越利益剰余金の当期変動額のうち「その他」 445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1 年内							
1 年超							
合 計							
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料							
減価償却費相当額							
支払利息相当額							
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額			
				1 年内			
				1 年超			
				合 計			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				支払利息相当額			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第57期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第58期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成20年3月31日)		第58期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 205,840		賞与引当金 206,435
	未払事業税 39,892		退職給付引当金 374,374
	退職給付引当金 330,009		役員退職慰労金 95,362
	役員退職慰労金 95,397		たな卸資産評価損 83,845
	会員権等評価損 28,136		合併引継土地等評価差額 68,793
	法定福利費 23,215		投資有価証券評価損 33,232
	一括償却資産 19,866		会員権評価損 28,390
	その他 47,340		一括償却資産 14,792
	繰延税金資産合計 789,697		法定福利費 23,985
			未払事業税 21,719
			その他 14,828
	繰延税金負債		繰延税金資産小計 965,759
	その他有価証券評価差額金 21,345		評価性引当額 139,257
	固定資産圧縮積立金 329		繰延税金資産合計 826,502
	繰延税金負債合計 21,674		
	繰延税金資産の純額 768,023		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 3,228
			合併引継土地等評価差額 442,233
			その他 1,883
			繰延税金負債合計 447,345
			繰延税金資産の純額 379,156
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	試験研究費の税額控除 0.9		試験研究費の税額控除 1.8
	その他 0.3		評価性引当額の影響額 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9		その他 1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4

(1 株当たり情報)

第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,084.88円	1 株当たり純資産額	1,107.33円
1 株当たり当期純利益	176.67円	1 株当たり当期純利益	99.29円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第57期 (平成20年 3 月31日)	第58期 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,912,848	16,830,501
普通株式に係る純資産額(千円)	16,912,848	16,830,501
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	210,422	600,819
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,589,578	15,199,181

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第58期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,788,012	1,530,958
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,788,012	1,530,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,618	15,418,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大新メタライジング(株)	56,750	39,895
J F E ホールディングス(株)	6,773	14,528
住友重機械工業(株)	38,896	12,641
山陽特殊製鋼(株)	48,829	11,377
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	8,092
丸一鋼管(株)	2,966	6,259
日新製鋼(株)	34,671	5,720
(株)ＩＨＩ	42,716	4,784
第一ＷＩＮＴＥＣＨ(株)	10,000	3,515
(株)神戸製鋼所	10,000	1,260
その他(３銘柄)	1,948	2,058
計	270,552	110,133

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第１回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	—	53,289
計	—	53,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,069,128	73,014	89,376 (22,649)	7,052,765	2,790,424	389,486	4,262,341
構築物	271,927	3,325	6,439 (579)	268,813	176,885	23,017	91,927
機械及び装置	9,545,308	743,212	282,202 (729)	10,006,318	7,079,655	1,489,921	2,926,663
車両運搬具	8,853	—	—	8,853	7,303	596	1,549
工具、器具及び備品	722,836	33,227	16,773 (114)	739,290	587,013	101,223	152,277
土地	2,978,283	—	26,242 (14,395)	2,952,041	—	—	2,952,041
リース資産	—	492,948	—	492,948	64,169	64,169	428,778
建設仮勘定	67,507	475,731	186,630	356,607	—	—	356,607
有形固定資産計	20,663,844	1,821,459	607,664 (38,468)	21,877,638	10,705,452	2,068,415	11,172,186
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	251,086	7,041	—	258,127	205,566	33,383	52,561
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	562,971	7,041	—	570,013	205,566	33,383	364,447
長期前払費用	18,681	3,085	8,453	13,312	8,278	1,686	5,033
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場	溶射設備等	325,809千円
	東京工場	溶射設備等	160,293千円
	北九州工場	溶射設備等	86,824千円
リース資産	東京工場	溶射設備等	293,184千円
	明石工場	溶射設備等	199,764千円
建設仮勘定	明石工場	製造棟新設工事関係	292,987千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場	溶射設備等	105,983千円
	東京工場	溶射設備等	73,931千円
	北九州工場	溶射設備等	36,251千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料1,825千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	5,980	—	7,500	5,980
賞与引当金	508,700	503,500	508,700	—	503,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,858
預金	
当座預金	1,750,825
普通預金	1,715,421
小計	3,466,247
合計	3,472,105

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	192,164
(株)帝国電機製作所	80,312
同信産業(株)	51,287
三国重工業(株)	35,200
東レ・プレシジョン(株)	29,957
その他	628,853
合計	1,017,775

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年 4 月	290,540
5 月	261,352
6 月	226,792
7 月	206,856
8 月	30,415
9 月	1,818
合計	1,017,775

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	453,309
(株)神戸製鋼所	353,210
日鐵商事(株)	337,762
東京エレクトロン A T (株)	332,602
N T N(株)	219,223
その他	3,771,273
合計	5,467,382

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期末回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,821,834	21,949,666	22,304,118	5,467,382	80.3	93.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	233,263
T D 処理加工	1,461
Z A C コーティング加工	1,888
P T A 処理加工	35,152
合計	271,766

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶射材料	525,610
溶射部品及び消耗品等	284,701
その他の原材料	33,168
その他の貯蔵品	6,393
合計	849,873

負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	36,569
永新工業(株)	28,910
日本コーティングセンター(株)	28,097
(有)三友エンジニアリング	20,857
(株)クボタ	15,434
その他	184,632
合計	314,503

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年 4 月	86,269
5 月	92,290
6 月	64,910
7 月	70,194
8 月	838
合計	314,503

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,458,996
日本ガイシ(株)	115,760
(株)三幸商会	39,222
(株)日立ハイテクノロジーズ	34,390
高木興業(株)	32,449
その他	318,990
合計	1,999,810

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年11月4日近畿財務局長に提出

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年11月4日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日近畿財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月5日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月5日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月17日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。